

地 域 と 経 済

— 序 説 —

木 村 壮 次

要 旨

世の中の風潮では「経済学（エコノミクス）」は極端にいうと「金儲け」のための学問とみている。しかし、「エコノミクス」の語源はギリシャ語の「オイコノミクス」つまり「共同体のあり方」であるから、本来の経済学は地域社会とは密接な関係がある。従って経済学者は「地域社会はどのようにしてすれば皆が豊かになれるか」という考えを持っているべきである。

現在、地域社会が経済によって激動の時代を迎えている。その主たる要因は、規制緩和・構造改革のほかに、いわゆる地域主義と対立するグローバル化の進展もある。

経済理論は現実社会を理解する上で、それなりに役に立つ道具である。しかし、地域という極めて深みのある対象に対し、「経済学は科学である」というイデオロギーを信じて、新古典派の経済理論を当てはめて単純化したり、他方でマルクス経済学のように教条的な議論を展開していても、地域経済の現実を理解し再生するためにはほとんど役に立たない。

はじめに

世の中の風潮では「経済学（エコノミクス）」は極端にいうと「金儲け」のための学問とみている。しかし、「エコノミクス」の語源はギリシャ語の「オイコノミクス」つまり「共同体のあり方」であるから、本来の経済学は地域社会とは密接な関係がある。従って経済学者は「地域社会はどのようにすれば皆が豊かになれるか」という考えを持っているべきであると思うが、現在の主流を占める経済学者にはその意識はほとんどない。その理由は後述する。

問題とすべきその地域社会が経済の力によって激動の時代を迎えている。激動の要因は、規制緩和・構造改革のほかに、いわゆる地域主義と対立するグローバル化の進展もある。

1990年代から日本企業は、欧米企業と同様に、アジアに急速に進出した。特に地理的に近く、人件費が格段に安い中国には中小企業も含め多くの企業、産業が進出した。経済のグローバル化の進展である。これが地域経済に打撃を与えているのである。地域に存在していた各種の企業、工場が撤退し、新たに進出してこなければ、雇用者は減少する。これに伴い、周辺の都市の商店街は売上が減少するから、自治体の税収はダブルで減少する。財政が窮屈になれば、福祉政策や生活環境の改善などの事業の実施も困難となる。多くの地域はこのような道筋で経済の活力を低下させている。もちろん、地域社会の激動は日本に限ったことではなく、グローバル化の進行により先進諸国でも広く見られる。こうしたグローバル化の影響に加えて、日本では、小泉内閣のいわゆる三位一体⁽¹⁾による地方自治体の改革が推進されようとしているが、この過程で地域社会が大きな影響を受けることは間違いない。

本稿はこのような問題意識をもって地域と経済の関係を整理しようとするものである。その際、既存の地域経済学のあり様について批判的なスタンスで論じている。これは、筆者がこれまでの仕事の上で経済と地域の両面を経験して来た事を踏まえてのことである。もちろん、経済理論は現実社会を理解する上で、それなりに役に立つ道具である。しかし、地域という極めて深みのある対象に対し、「経済学は科学である」というイデオロギーを信じて、過去のデータ、それも多くは日本と各国ベースのマクロのデータと新古典派の経済理論を当てはめて単純化したり、他方でマルクス経済学のように感情に訴え、資本と労働、都市と農村等の対立関係で説明したり、法則性など教条的な議論を展開していても、地域経済の現実を理解し再生するためにはほとんど役に立たないと考えるからである。

なお、小論は『紀要』に掲載する論文としてはやや砕けた表現を使う。これは、小論は厳密性を要求される新たな理論や考え方を構築するものではなく（経済学の理論ないし基本的な考え方はアダム・スミス、マーシャル、ケインズ、シュンペーター、マルクスで十分と考えている）、わかりやすさを狙いとしたためである。

第1章 地域と経済学

1. 地域社会の現状

はじめに、日本の経済情勢を簡単にスケッチし、これが地域とどのように関連しているかを述べる。

(1) 規制緩和・構造改革・経済のグローバル化等の進展

日本は本当に豊かになった。豊かさをあらわす代表的な指標としてはGDP（国内総生産）があるが、2000年では4兆7624億ドルで、アメリカ（9兆7621億ドル）に次ぐ世界第2位であり、イギリス、フランス、ドイツの3国を合わせたもの（4兆7624億ドル）よりも大きい。また、一人当たりのGDPはアメリカをも上回ってルクセンブルグに次いで第2位である。

これは長年の経済成長と円高によるものであるが、その反面、環境問題が発生し、都市化やレジャーランド化による埋め立てなどで地域は大きく変貌した。多くのふるさととは、河川がコンクリートによって護岸にされ、道路が整備され自動車が走り回り、モダンな住宅が目立つなど、その変貌ぶりを様々なかたちで見せている。豊かさを追及していくにつれ、独自の自然や風土、伝統や歴史そして文化に根ざした地域が大きく変わってしまった。こうした変貌ぶりは戦後の成長経済の下でも見られた現象であるが、近年は新たな要因によって強まっている。

近年の日本経済に大きな影響を与えている一つに、市場の地球的規模での一体化つまり経済のグローバル化の著しい進展がある。中国に進出した企業は日本の10分の1程度の人件費で人を雇えるし、仕入れる原材料費も安く手に入れることができる。企業は儲けのチャンスが多いということで当然の動きであるが、こうした現象は日本の地域経済にとっては空洞化というような形で地域経済にとっては大きな打撃となっている。

また、規制緩和、構造改革の推進も地域に変化を促している。物事には全て二面性があるから、規制緩和によって儲けのチャンスが広がり成長した企業もある。しかし、全体としてみれば地域の活気を奪っていることは間違いない。地方都市ないし中心市街地の衰退は、かなり前からモータリゼーションの進展によって生じていたが、近年の規制緩和はそれを加速させている。従来は規制によって守られていたこともあり、商店街には必ず存在していた八百屋、魚屋、米屋、酒屋、薬屋、衣料品店といった個人商店が店仕舞いをし、代わってコンビニ、スーパー、郊外のロードサイドには大型のスーパー、デパート、電気店、ホームセンター、100円ショップなどが進出した。特に24時間営業をするコンビニは若者の需要を獲得し、セブンイレブンは全国で1万店を超えたという。薬・化粧品販売を主体としたマツモト・キヨシやドンキホーテ等のドラッグ・ストアなど新たな業態も急成長している。このように規制緩和によって、大都市、地方都市に限らず個人商店は衰退している。

また規制緩和とは逆に、規制強化によって飲食店、小料理屋が店仕舞いする動きが頻発した。これは、一部の悪質な官々接待の露見から、自治体と国の打ち合わせ、情報交換の場として活用されてきた店の利用が全面的に規制され、さらに役人と民間人との会合も強く規制されたからである。こうした規制の強化は一杯飲み屋、小料理店だけでなく、旅館、ホテル、タクシー等の需要も激減させ、地方都市の衰退に拍車をかけた。

また、構造改革の柱のひとつである公共工事の削減も地域経済に打撃を与えている。戦後、地域間の不均衡を是正するための有力な手段であった公共工事は財政再建の立場からこれまでのような所得再分配的位置づけが困難になっている。公共工事の県内総生産に占める割合は1割前後に達しており、県によっては2割近くを依存している。この公共工事の削減は、地方の基幹産業である建設業等に大きな影響を及ぼし、それが各種のサービス業へ波及し地域経済に打撃を与えているのである。つまり、規制の強化、構造改革によって地域ではほとんどの業種の需要が減少し、金回りが滞り、地方都市の景況が悪化している。経済というのはよくも悪くも金回りのことである。

規制緩和によって物価を下げるという内外価格差の是正は、規制緩和に直接関係しない業界、すなわちマスコミ関係者や学者、役人等に大きなメリットがあり、一大キャンペーンの下に実施されてきた。これは、先に挙げた人々が住む大都市ではメリットとして歓迎されたが、反面、経済の論理によって、結局は人員削減というリストラに帰着しデフレに陥らせたことは周知の通りである。デフレ経済の下で、地域経済が発展するということはない。大都市住民向けの規制緩和、構造改革はそのデメリットとして地域の経済を疾病させている。

以上のようにここ10年ほどの地方都市を中心とする地域経済の顕著な低迷は、規制緩和、構造改革、経済のグローバル化によってもたらされたことは経済学的に説明できる。もちろん、後で触れるように、こうした厳しい制約条件のなかでも経営学的手法を導入し、衰退に歯止めをかけようとする都市も存在する。

(2) 地域性・県民性

交通の発達やマスコミ、インターネット、携帯電話の普及など情報化の著しい進展によって、全国

的な情報の均一化、即時化がなされてきたが、地域性とか地元意識は依然として強い。多くの国の人たちと同じように、日本人もまたワールドカップサッカーで日本という地域を強く意識した。愛国心である。同じように自分の出身地、つまり郷土愛、地元へ愛着をもっている人も多い。プロ野球の関西を中心にした阪神タイガースファンはその象徴である。2003年は優勝したが、それまで常に低迷していたチームへの虎キチを中心とするあの熱狂振りは地元意識というものを無視しては考えられない。Jリーグサッカー、甲子園の高校野球の地元チームへの熱烈な応援も単にゲームそのものを楽しんでいるのではない。

県民性ともいべき気質もしばしば話題になる。「大阪人は食通だ、陽気だ」、「長野県人だから教育熱心だ」、「名古屋人は見栄っ張りで冠婚葬祭を重んじる」、「富山県人は立派な家づくりをする」、「青森の出だからじょっぱりで強情だ」、こういった話がしばしば語られる。また、かつては東京人を「江戸っ子で気っぷがいい」と言ったりしたこともある。現在でも、彼は「薩摩人で男っぽい」、「長州人で議論好きだ」と昔の地域名で性格を言ったりする場合もする。この事はとりもなおさず、人間の性格等が地域によって大きな影響を受けている事を示している。

なお、かつての日本人は武蔵、大和といった国（地域）の範囲だけで生活していた時代を経験してきた。この時代の国というのは、自然にまとまった地域を支配した国造とよばれる地方豪族の領域を再編してつくられたものである。大化改新以降、かつての国造が治めた土地をいくつかまとめて国をおき、そこを国司という地方官に支配させる形がつけられた。この頃の国境の線引きは、一つの文化を共有する地域のあり方と強く関連していた。明治維新のあとの県の区分は、この国の境界を参考になされたものだ。

（3）地域とは

（地域固有の暮らし）

田舎に住んでいる人や観光で田舎等を訪れた人々にその地方の良い点を尋ねると「おいしい水に空気、食べ物、それにのんびりしている所」と言うことが多い。水や空気、食べ物というのは「良い自然、環境の豊かさ」であるし、のんびりというのはスローライフつまり「都会の喧騒がない暮らしを楽しむ生活」の表れであろう。そこには、お金（経済面）だけではない豊かさ、自然環境と生活文化面での豊かさがあることを示している。いってみれば、良い地域と言うのは、経済と自然環境と生活文化のバランスがとれている地域をいうのであろう。

地域固有の風土と暮らし（社会）はつながっている。風土には、それに見合った固有の暮らしがある。ここでいう地域固有の風土とは、雨が多いか少ないか、陽射し、風の吹き方、地形、地質これらすべてである。これらが異なれば、そこに自生している動植物が違う。植物や動物が違えば、そこで自給する食べ物が異なるし、建物に使用する樹木も違う。住まい造りも異なる。つまり住民の暮らし方が異なるのである。地形や家などの建築物といった目に見えるものから、礼儀作法などの目に見えない文化まで、固有の風土と歴史に育まれた地域にはおのずから固有の暮らし、伝統があるということである。

換言すれば、都市や地域の個性とは、その都市の住民の生活や地域のもつ自然環境から滲みでるものであり、その地域の生活文化からもたらされるものともいえよう。したがって、個性的な地域づくりをすすめるためには、生活に根差したその地域固有の地域色豊かな生活文化の復興と創造が不可欠となる。

現在では、失われてしまった地域もあるが、かつてはどんな地域においても歴史と伝統の中から出来上がってきた景観、建造物や街並み、伝統工芸や地場産業、伝統行事や伝統芸能、特産物、郷土料理などがあつた。こうした暮らしの営みに根差した“生活文化”がその地域の本来の文化であろう。このことを今一度確認する必要がある。経済的効率性のみを追求していると、その重要性を忘れ喪失してしまう。

地域住民だけでなく、その地域がどのような空間であるかが判っていなければ、歴史とか文化が破壊され無機質な地域、大都市のどこでも見られる空間と変わらなくなってしまうことは避けられない。そうなれば、その地域を訪れ、ゆとりや、やすらぎ、観光等を楽しむといったことを失わせるだけでなく、やがてその地域を益々衰退させることになる。ともかく、地域にとっては経済的な豊かさ、地域固有の自然の豊かさ、暮らしを楽しむ生活の豊かさとの調和をはかることが重要である。これは、どこかでゆとりや安らぎを求めたいと考える大都市住民が望む点でもある。

(地域の意味)

さて、これまで地域という言葉をなんの定義もなく使ってきた。理論化・普遍化を志向する学問としてはこれでは不十分と言われかねない。しかし、『『地域』とは何か』という問いに対して、各分野の専門家によっても、また一般の人からでもさまざまな答えが出るだろう。広辞苑によれば、「地域」とは土地の区域、区画された土地の事である。身近な意味での「地域」は、通勤・通学や買物などを行っている日常生活圏である。地方自治の視点からは市町村や県も地域であり、企業や国から見れば、数県にまたがる広域ブロックも地域である。さらに、日本も地域であり、アジアとかヨーロッパも地域である。

地域に関連した言葉に「地元」という言葉もある。広辞苑によれば、これは、①江戸時代の入会地を所有する村、②その事に直接関係する土地、その人の住む、また勢力範囲である地域、と記されている。言ってみれば、地元とは生活圏域という地域のことである。風土や歴史、生活領域を一つにする自治会、町内会、地域共同体などのコミュニティであり、少し大きくすると小中学校区となり、また、市町村という行政区域となる。また、これらの市町村を越えて通勤や通学、ショッピングなどが広がる場合、地形的なまとまり具合で地元とよぶこともある。地形的なまとまりとは具体的には川の流域であり、周りが山に囲まれている盆地、島などである。

(4) 日本学術会議が説く地域学推進の意義

学問的に「地域研究」というものがある。この「地域研究」が最近再び注目されており、日本学術会議は平成12年に「地域学の推進の必要性についての提言」を行っている。そこでの提言は地域を研究するに際して参考になる。学術会議がいうところの「地域研究」の対象は世界の中の地域、つまり

アジア、アフリカ、太平洋、ラテンアメリカ、北アメリカ、ヨーロッパなどである。こうした個別の地域をそれぞれ全体的にとらえることを目指すとともに、地域間比較研究を総合的に展開することによって、新しい学問体系の構築が可能になってくるであろう、という。小論ではここでいう「世界」を「日本」と読み替えることによって、地域を研究する際の参考としてみる。()内は筆者が挿入。

日本学術会議の提言がいう地域学は、

くもっとも広義の「地域にかかわる研究」を指すものである。現地研究(フィールド科学)に根ざして人文科学・社会科学・自然科学を統合的、俯瞰的に再編成しようとする学問的営為を、地域学と呼んでいる。世界(日本)を文明(歴史、文化)に即して区分した諸地域の各々について、これを総合的に記述し理解しようとする「地域研究」は、地域学のこのような課題をとくにつよく自覚するものである。現在わが国において、地域研究を含む地域学を総体として強化し推進することは、学術をその基礎から再構築するという意味において急務だと言わなければならない。

すなわち、現在のわが国においては、つぎの二つの点から現地研究に根ざした基礎研究としての地域学の展開が必要とされている。

1) わが国は明治以来、世界諸地域を相手どってそのおのおのを総合的にとらえようとする基礎研究としての地域学構築の地道な努力を十分にしないまま、いわば学理・学説としてのディシプリンだけを欧米から輸入してきた。そのために、わが国の学術専門分野は、とかく欧米の理論を追いかけるものとなってしまった面があることは否定できない。あらためて今日、もっとも基礎的な現地研究に立ち戻り、現地研究に立脚した学問を創り出す努力が必要になってきている。現地研究という「地を這う」ような地道な作業を経ないかぎり、しっかりした骨格をそなえる学問体系の構築は望めない。

2) 従来の専門分化したディシプリンにしがみついているだけでは、あるいはまた、そのいくつかを寄せ集めてみる程度では、現在の世界(日本)の趨勢を的確に把握することができないばかりか、目前に危機的に発生している問題に対処し、それを解決することがむずかしくなっている。地球環境・生態系の破壊をいかにくい止めるか、世界(日本)的規模で公正をいかに実現するか、そして持続可能性・世代継承性に裏付けられた発展の道筋をいかに発見するか、など、人類的課題がつよく自覚されるなかで、水、食料、健康、人口、エネルギー、ライフスタイル、経済システム、価値観、教育、情報秩序、参加とパートナーシップ、民主主義、その他ありとあらゆる問題への取り組みが、何をとってみても、知識の統合を要求するとともに、これを具体的な場所に根ざした地域学として実現することを必須のものとしている。とくに、現在進行している世界(日本)の大激動をとらえるためには、新しい視点の確保を図らなければならない。……>

以上のように、学術会議は「地域研究」の重要性を説いているが、ここで最も重要なことは、キー

ワード的には地域の公正，持続可能性，世代継承性である。そして「地域研究」は，普通の経済学が追及するようなモデル的な理論を提示するよりも，現地研究という「地を這う」ような作業を行わなければならないという点である。さらに，地域に限らず「わが国の学術専門分野は，とかく欧米の理論を追いかけるものとなってしまった面があることは否定できない」という指摘は経済学そのものにも当てはまる。

2. 地域経済学とは何か

私たちは，市町村，県，国，アジア，世界といった区分のなかで暮らしている。そのなかで経済を，地域という国の一部の限られた範囲で研究しようとするのはなぜなのかを考えたい。その前に経済学とは何を研究する学問かを述べておこう。これは地域経済を理解する上でも知っておかなければならないことだからである。

(1) 経済学の基本的な視点

最近一般の学生向きとして評判となっているノーベル経済学賞を受賞したスティグリッツの『入門経済学』⁽²⁾から経済の基本的な諸点について引用してみる。なお，()内は地域経済に関連するとみなした筆者のコメントである。

1. 経済学では，社会において個人，企業および政府が，どのように「選択」を行なうかを研究する。彼らが望む財，サービスおよび資源は必然的に「希少」であるため，「選択」は避けられない。

(人間の欲望は無限であるが，工場や機械設備，労働力，森林，農地，住宅地，石油など商品を生産するための経済資源は有限である。この希少な経済資源を使って人間の生活をいかに豊かにするかが経済学の最も大きな目標だという。ここで「選択」「希少」と言う用語が使われているが，この言葉は経済における近年のキーワードである。問題は人間の生活の豊かさをどこでストップするかという答えは用意されていないため，際限なく豊かさを追求するしかない。地域，環境，資源問題を考えると，人間「足るを知る」ことの重要性を思い起こすことが必要ではないだろうか。規制を嫌う経済では，伝統とか文化とかもそのとき生きている人たちの「選択」とか「希少」の問題として処理してしまう。これらはその時代の人々が考える経済の効率性基準で選択に任せてしまうと失われる場合も多いのではないかと，先祖と未来の人々のことを考えるならば現在の人の価値基準で「選択」でものごとを割り切るには疑問がある)

2. 経済には，以下の四つの基本問題がある。(1) 何がどれだけ生産されるのか。(2) これらの財はどのように生産されるのか。(3) これらの財は誰のために生産されるのか。(4) だれが経済的決定を行なうのか，またどのような過程を経て行なうのか。
3. 「市場」(マーケット)という言葉は，交換が行なわれる状況を述べるために用いられる。市場経済では，個人，企業および政府が生産物市場，労働市場また資本市場で「相互に依存」

しあっている。

4. 経済学では、経済がどのように機能するかを研究したり、また何かが変わればどうなるかを「予測」するために、「モデル」を用いる。モデルは、言葉か数式で表すことができ、研究対象となった現象の基本的特徴を模してつくられる。
(いわゆる経済学の科学化である。科学化でアプローチをするかぎり地域経済学は現実をほとんど説明できない)
5. 利潤動機と私有財産は、合理的個人と企業に対して、一生懸命かつ効率的に働くように「インセンティブ」を与える。
6. 市場経済において価格システムは、財やサービスを配分する基本的な方法である。
7. 経済的相互依存がもたらす便益については、一国内の個人や企業の場合と同様に、世界中の国家間の関係についてもあてはまる。どのような個人であれ国家であれ、だれも、自給自足ではやっていけない。(もちろん、地域でも同じである)
8. 比較優位の原理によれば、各国の生産費が相対的に低い財を輸出すべきである。(この原理はリカードが提唱した国際貿易理論では最も基本的な理論で、地域経済でもしばしば説明として使われる。貿易による国際分業がなぜ成立するかを明らかにした。この考え方によると、各国はおおの自国内で生産費が相対的に、つまり比較的に低い財に特化し、他の財は輸入するという形で貿易するのが各国にとって最も利益がある、とするものである。例えば日本とアメリカにおいて、鉄鋼と航空機の二つの製品の生産コストを比べて鉄鋼は日本の方が低く航空機の方が高いとした場合、日本は鉄鋼を輸出し、航空機を輸入し、アメリカは鉄鋼を輸入し、航空機を輸出することが望ましいというものである。これを生かすためには自由貿易が必要である。この考え方で重要なのは、生産コストの絶対的な差は国際分業と無関係であるということである。現実にはアメリカは日本からの鉄鋼輸入に対しダンピングと称し鉄鋼業を保護する政策を採っている)。
9. 「特化」は、次ぎの三つの理由によって生産性を高める。第1に同じ仕事を繰り返す労働者は、その仕事に熟練する。第2に労働者が一つの仕事から他の仕事に移動するのに必要とする時間を節約する。第三に特化は発明を生み出す環境を作り出す。(これも地域経済論でしばしば使われている。分業による単純作業の繰り返しは、その代償として人間的な精神の墮落をもたらす)
10. 一国の比較優位は、天然資源の存在量によって、また取得した資源の存在量や優れた知識もまた特化の結果として生まれる。(地域固有の資源の活用の重要性)
11. 個人の需要曲線は、さまざまな価格に対する需要量を示すものである。通常、曲線は、右下がりとなり、これは人々は価格が安くなれば需要量を増やし、逆に価格が高くなれば需要量を減らす事を表す。
12. 企業の供給曲線は、さまざまな価格について企業が供給しようとする数量を示すものである。通常、曲線は右上がりとなり、これは企業は価格が高くなれば供給量を増やし、逆に価

格が安くなれば供給量を減らす事を表す。

13. 需要・供給の法則によれば、競争市場においては均衡価格とは需要量が供給量に等しくなる価格である。(しばしば個人商店では生活が成り立たない価格となり、地方都市で店仕舞いする最大の理由である)

以上から見ても推測できるように、経済学としては理論的には地域の問題というのは存在しないのである。あっても、それは経済学的な考え方が不徹底だからという結論になってしまう。

さらにいうならば、スティグリッツの経済学テキストでもわかるように、理論的には経済は国境が無い事が最も効率的であるから、地域経済に関心を持たないだけでなく、日本という地域についても関心を持たない学者もいる。日本固有の豊かさ、自然を喪失していくことにも関心なく、ただ、アメリカで成功したから、これを真似てアメリカ流の規制緩和・構造改革を実践すべきであるという学者や評論家も多い⁽³⁾。

さて、多様な意味を持つ「地域」を地域経済学ではどのように使っているのでしょうか。地域経済学でいうところの「地域」は、人間の共同的生活圏としてとらえられる地域である。具体的には、都市や農村であったり、都市と農村を含む地域であったり、県であったり、さらに東北や九州など広域の地域で使用する場合もあり、やはり様々に使い分けている。

このように、地域は必ずしも都道府県や市町村といった行政地域を意味するわけではない。しかし、少なくとも、経済学という学問的な分析の対象としては、何らか形で自治体の行政が関与する地域でなければ意味をなさない。

かつては、マルクス経済学が言うように農業地域対工業地域とか農村と都市といった地域分類で論述が行われていた。これは、支配、搾取する側(工業、都市)と従属する側(農業、農村)のように対立的な分類で社会をみており、単純化している分、経済学の素人にはわかりやすかった。現在もマルクスのイデオロギーから経済社会を見る人達はいるが、現在はそのような単純な分類で経済分析が可能であるとは思われない。いつまでも農業地域と工業地域とか農村と都市と言ったような地域分類を使つての議論をしていては、ますます現実から遊離した話しかできない。

(2) 地域経済学が用いる地域区分

地域経済が用いる地域区分にはいくつかの考え方がある。一般的には、

第1に、同質地域(homogeneous region)または均等地域がある。これは、農業地域や積雪地域など、同質性が認められる地域である。

第2は結節地域とか機能地域と呼ばれる地域区分である。空間的にまとまりのある地域で、しばしば使われる自立地域(経済循環が見られる経済圏)というのは結節地域の考え方に立っている。

第3は計画地域または政策地域である。これは、テクノポリス地域やリゾート開発地域など、政府や自治体が新しい政策課題に即して設定する地域である。

第4は、現行の自治体の行政地域であり、経済学の分析の対象となる地域区分はこれである。行政

機関等が作成する経年的な統計データがなければ経済分析はおぼつかない。

理論の上では、結節地域や同質地域といった区分は判りやすい。しかし、モデルでなく、現実中存在する地域はそのように単純ではない。実際には統計的地域、つまり行政的地域によって地域区分せざるを得ない。

たとえば、都心に中枢管理機能の集積する地域があり、郊外に工場地帯や住居地域があり、その周りに農業地域があるというのが良く見られる地域の風景である。そこでの経済圏は、まず都心の中枢管理機能によって工場がコントロールされ、住居地区から都心への通勤があり、農業地区も都心の卸売市場と結びついている。この場合は、都心の中枢管理機能という結節機能の影響が及ぶから、理論的には結節機能によって結合されている領域として一つの経済圏を形成しているといえる。しかし、結節地域としてのこの経済圏は、中枢管理機能地域や工場地域、住居地域、農業地域といったさまざまな同質地域の相互依存関係として形成されているから、同質地域の集まりとも言える。さらに、計画地域というのは同質地域や結節地域を基礎にして設定されるともいえる。

いずれにせよ、地域区分は理論的には様々な捉え方が可能であるが、統計が把握できる自治体行政地域を基礎にすることが実践的な意味を持っていると考える。

(3) 地域経済学の形成

経済学の理論分析というのは、複雑な現象から本質的な部分を取り出し、単純化したモデルを用いて詳しく分析する手法である。また、経済学の実証分析というのは、企業や個人の行動原理を明らかにするために様々な統計手法を用いて分析することである。地域経済学 (regional economics) はこれらの手法を用いて地域内あるいは地域間の諸問題を対象としている。地域経済学と類似した諸問題を扱うものとして、「都市経済学」(urban economics) がある。都市経済学は都市を対象として、様々な問題を経済学的に分析するものである。

なお、「地域経済学」「都市経済学」に関連する学問としては経済地理学 (economic geography)、都市工学 (urban engineering)、土木工学 (civil engineering)、国際経済学 (international economics)、地域研究 (area studies) などがある。いずれも距離や面積といった空間的側面を取り扱うもので、これらを総称して、地域科学 (regional science) と呼ぶ。

さて地域経済学は1950、60年代に地域経済政策への関心の高まりを背景にして生まれたもので、1960年には、「地域経済学の原典」といわれるアイサード (Isard, W.) の主著『地域分析の方法』が出版された。アイサードはその著書のなかで、地域経済研究を社会学や人口学、地理学、歴史学など多様な分野と重なる、より広い学際的な分析枠組みの中で行うべきものとした。地域は、人間が住み暮らす場であり、自然環境や文化的要素など多様性を特徴とする総合的空間であるから、経済学だけで地域問題を処理したり、地域計画をつくるのは不十分としていたからである。それゆえ、地域経済学ではなく、学際的研究の立場を表明する地域科学あるいは地域分析 (regional analysis) という言葉を使っている。人間が住み暮らし発達する場である総合的な性格をもつ地域にふさわしい新しい経済学として、地域経済学を創造する必要があると考えたのである。これは先の日本学術会議が提言で

述べたことのベースと言えよう。

(4) マルクス経済地理学

地域経済学においては経済地理学という分野があり、現実の地域（空間）的展開を対象とする学問として発展してきた。いわゆる地場産業の産地も主たる研究対象である。

1960年以前の経済地理学の主流は立地論であった。初期の立地論は、産業の地域的な相違をその場所の自然的環境条件に求めるものである。しかし、近代の経済構造は距離や広がりなどの空間条件のほか、技術的な要因が大きなウエイトを占め、気候や自然は産業の盛衰にあまり影響がなくなっている。

日本の経済地理学はマルクス経済学の考え方が強い。この基本的立場を一言でいえば、資本主義経済の下で生産力あるいは経済活動はどのように配置されるか、そしていかなる経済地域が形成されるかを歴史的・法則的に明らかにするものである。日本でも、戦後マルクス経済学が大流行した時期に経済地理学はこうした立場で研究がなされた。

たとえば、農業地域と工業地域（都市的地域）の対立の構図については、資本主義は産業革命を経て、工業地域と農業地域を分離させるだけでなく、両地域間の成長率の差と対立をもたらす。そして、農業地域で獲得された地代が高い利潤を生み出す工業地域に投資される。大企業の支配する独占資本主義段階では、農・工間の鉅状価格差（シェーレ）が生じ、工業地域と農業地域の収奪関係は深刻化する、というような議論である。「シェーレ」などは、筆者が若い頃に盛んに使われた用語である。

現在でもマルクスのアプローチは、地域経済論において一定の影響力をもっており、地域経済学や都市経済論のテキスト、解説書の大半はこの立場からの議論が多い。資本主義の下で、古くから発達してきた工業地域が不況地域化したり、農村地域が地域開発政策によって工業地域として急速に成長したりして、地域経済が不均等発展をしていることは否定できず、反市場主義の理想論としてはわかりやすいからだ。

問題は、マルクスのアプローチが、資本主義という体制そのものを批判することに終始しているために、地域経済の発展を考える政策論はほとんどなく、あっても教条的なもの、非現実的なものがほとんどである。また、物事を支配・従属ないし資本・労働という関係で整理し、現実にはしばしば見られる協力とか共生などを無視した議論が多い。

(5) 近代経済学の地域経済学

(新古典派経済学における地域の経済問題)

近代経済学の主流の新古典派経済学では、先にも述べたように経済活動の空間的側面、地域的視点はほとんど無視されている。これにはマーシャルが、経済においては時間的要素の方が空間的要素より重要だとのことを『経済学原理』⁽⁴⁾で記していたことが影響しているようだ。

この新古典派地域経済学のアプローチは、空間（距離）を克服する費用（輸送費）を経済分析に導

入する空間経済学として登場した。新古典派においては、人間は資本や土地と並ぶ生産要素の1つとして扱われる。そして、生産要素の空間的移動性(mobility)は、資本が最も大きく、人間、土地の順で小さい、という。市場を自由におけば地域問題は生じない、という主張は、人間、資本、土地といった生産要素も高い移動性を持っていることを前提としているのである。

そしてこの生産要素の移動性は、技術進歩、交通、情報通信ネットワークの整備、信用制度、教育その他の発達により高まると考えられている。だから、利益率の高い成長地区への資本移動が合理的な行動とする新古典派にとっては、労働者の職業訓練や人口移動への助成金、雇用情報の充実などにより、沈滞地区の労働を移動することが最も効率的な公共政策だということになる。しかし、現実には生産要素間で移動性に差があり、特に人口移動は簡単ではない。だからこそ、地域的失業や不況が目立つのである。

新古典派理論が対象とする世界では、社会的公正あるいは社会全体にとって望ましいかどうかという問題とは無関係である。現実の市場は常に均衡しており、市場が円滑に機能している限り、経済活動の地域的集中とか地域的不均衡発展は起こりえない。なぜならば、新古典派理論は、完全競争が競争的市場均衡を導き、パレート最適⁽⁵⁾の状態であるという命題に立っているからである。

ともかく、新古典派的アプローチは、過去のデータと単純化された経済理論から論じているため、ダイナミックに動く現実の経済ではマクロにおいてさえ説得性に欠ける面が多い。まして深みのある地域について、後述するようにマクロのデータに比べても格段に信頼性が乏しい地域の経済データを適応して論じるのはほとんど無駄というべきであろう。

(立地論と地域経済)

先に述べたように、立地論は産業立地決定における経済環境の空間的次元の影響を研究する。この場合の空間は、伝統的地理学のように多様で具体的な地域ではなく、抽象的な空間的な広がりである。そして、原料地、市場への距離と経済活動の地域的集積に焦点をあてて理解される。

また立地論では、企業と家計は他の場所に比較してより高い利益をあげうる場所に立地すると仮定する。家計は雇用の機会が存在する場所に立地するものとみなして、企業の立地を注目するのである。

立地論の代表は、最小費用立地論を展開したチューネン『孤立国』(1826年)、ヴェーバーの『工業立地論』(1909年)で、一般均衡論としての立地論の代表は、階層的六角形市場圏モデルを展開したレッシュの『経済立地論』(1940年)である。これらの成果を生かし戦後の立地論は、近代経済学(新古典派)からの接近と重なる形で、高度な数学的手法を用いてその精緻化をはかっていった。

この立地論は、空間経済学へと発展していった。今日、一国の地域的空間は、高速輸送、情報手段の発達により狭くかつ同質的になっているとみる。こうした状況の中で地域経済学は単に費用と時間の効果について研究する立地論的な空間経済学だけでよいのかという考え方が生まれた。そして、地域経済学が目指す今後の課題は、経済主体の行動パターンをふまえて地域的成長の過程をとらえることであるとし、そのためには、地域経済学は通常の経済学でとりあげられている金融機関の行動と役割、市場構造、企業家精神、民間投資および公共投資の決定、税、財政政策についての仮説を含んだ

ものになっていく必要があると言う考えが出てきた⁽⁶⁾。つまり、これからの地域経済学は、その他の経済学と同じように分析していくべきであって、立地論以来の空間概念の研究はそれほど必要でなくなるというのである。

立地論では立地に必要なあらゆる情報を知っている経済人が立地決定者として想定されているが、現実の企業家もつ情報は限られている。最大利潤をもたらす最適地点に立地すると考えるよりも、企業の存続や成長に必要な一定の条件が得られる範囲内であれば、経営者の故郷であったとかの理由で立地されると考える方が実際に近いといえよう。このような反省から、近年の立地論は、いわゆる全知の経済人を仮定する規範的アプローチから、一般の人間行動の観察から概念を導く行動科学的アプローチへと発展した。

(6) 地域経済分析の道具とその評価

近代経済学にもとづく国民所得推計（現在は国民経済計算に衣替えしている）や産業連関表は、国レベルの経済成長の計測や産業の需要予測を行うための道具となっている。そしてこれらの道具に地域的な視点を導入して、地域所得推計や地域産業連関表の作成などを行い、地域経済の循環を計量的に分析する努力がなされた。これによって、地域経済活動の実態把握がある程度進み、地域経済政策の構想や分析に一定の役割を担った。

日本では、経済の地域的循環を計量的に分析するための資料として、各県が作成する「県民所得統計年報」および全都道府県について経済企画庁（現在の内閣府）が編集する『県民経済計算年報』や各市の『市民所得統計』が作成され、産業の循環過程については、5年おきに、各県の『地域産業連関表』および通産省による『地域間産業連関表』（東北地方、関東地方といった全国9ブロック地域間産業連関表）が作成されている。

地域経済を統計数値で分析する資料としては、これらのほかに、国勢調査、事業所統計、工業統計、商業統計、特定サービス産業実態調査などがある。

問題はこの「地域経済計算」等に使用される地域に関する経済データが、人口統計を除くと国の経済データに比べて著しく劣っていることである。したがって、地域データの信頼性は、国の統計に比べてはるかに劣る⁽⁷⁾。この点を理解せずに、出てきた統計数値を鵜呑みにして地域経済分析を行っている経済学者やシンクタンクがほとんどである。経済学は科学であるとか、数値に基づいた客観的な議論が必要だというのであれば、地域データの信頼性についてももう少し注意を払わなければならぬ。地域の経済データの充実が望まれる所以である。

第2章 日本の地域経済

以下では、実践的な地域経済論について考察することとする。実践的というのは、現実に行われた地域の振興策や活性化策という意味である。多くの地域はマルクスの地理学や、新古典派理論で記述されているような変遷を経て存在しているのではない。伝統や文化を含めた広い意味での地域固有の資源を生かし発展に取り組んできたのである。したがって、現実に存在する地域には一般化、汎用性

の理論が適用できる地域はほとんどない。伝統ある地域は、教科書的なメカニズムを超えて存在しているのである。

1. 政府の地域経済政策に対する見方の変化

政府の地域政策に対する見方は従来と大きく変わってきた。これは日本だけでなく、イギリス、ドイツ等の先進国でも見られる現象である。経済学的にみれば、ソ連の計画経済の敗北、市場主義の勝利に伴う社会主義的平等政策の転換とも言えよう。まず政府の地域経済に対する現状認識をみておく。

(1) 経済財政諮問会議における問題意識

経済財政諮問会議は平成13年6月に『今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針』をまとめたが、この報告書で地域に関しては、「個性ある地方の競争——自立した国・地方関係の確立——」を目指し地方の潜在力をいかに発揮させるかということが強調されている。この主旨は以下の通りである。

1. 地方の潜在力の発揮

「国・地方の間では、ローカルな公共事業にまで国が実態的には関与している。国は、こうした関与に応じて、補助金や地方交付税によりその財源を手当てし、全国的に一律に行政サービスが提供されてきた。こうした仕組みは、一方で、地方自治体が独自に地域の発展に取り組む意欲を弱め、地方は中央に陳情することが合理的な行動ということになりがちである。また、国の非効率性が地方の非効率につながる仕組みである。その結果、全国で同じような街並みや公民館ができ、個性が失われ、効果の乏しい事業までが実施されるという弊害も見受けられる」。

2. 個性と自律

「これまでは〈均衡ある発展〉が重視されてきたが今後は〈個性ある地域の発展〉、〈知恵と工夫の競争による活性化〉を重視する方向へと転換していくことが求められる……今後は、〈自助と自律の精神〉のもとで、各自治体が自らの判断で、行政サービスや地域づくりに取り組める仕組みに是正する必要がある」。

3. 自立し得る自治体

「このため、市町村の再編等により、国に依存しなくても〈自立し得る自治体〉を確立しなければならない」。

4. 地方の自律的判断の確立

「行政サービスの権限を住民に近い場にするとともに、受益と負担の関係を明確化する」

5. 地方財政にかかる制度の抜本改革

「自らの選択と財源で効果的に施策を推進する方向に見直すため、地方交付税を客観的基準で調整する簡素な仕組みにし、あわせて地方行財政の効率化を前提に、自らの判断で使え

る財源を中心とした〈自助と自律〉にふさわしい歳入基盤を確立することが重要である。そうした観点から地方税の充実確保とともに、地方交付税のあり方の見直し等、国と地方の税源配分について根本から見直す」。

以上のように、経済財政諮問会議における問題意識は自己責任性、地方分権のトーンが強くていゝる。ここで提示されている議論は当然の事ながら、主流的経済学者の共通した考えで、主張されている地方財政改革論も新規なものではない⁽⁸⁾。

(2) 産業構造審議会の考え方

これに先だって、旧通産省の産業構造審議会は、地域経済に関して産業構造審議会は次のよう報告している⁽⁹⁾。

〈自立した地域社会〉

「今後、地方分権化の進展とともに、各地域単位で、相応の負担に基づく相応の受益と言った、負担と受益の対応関係の明確化が求められる。地域の生活圏・経済圏が大きく様変わりした中、既存の行政区分を引きずる地方自治体（都道府県及び市町村）は、自主財源の充実・確保、思い切った合併による政策機能・行政基盤の強化と、より広域的資源配分による効率的な基盤整備、NPOなどの地域共同体の参画による住民が担う小さな地方政府の実現が必要である。また、地域経済は、公共事業への依存度を下げつつ医療福祉需要の増大に牽引される形で、高齢社会対応型経済へとその産業構造を変革し、これにより、雇用機会を創出しつつ、内発的・自立的発展の途を拓く可能性を強く示している。福祉・教育等地域住民サービス分野は、住民が最終的に負担し、受益する分野であり、高齢者・女性を含めた住民の積極的な参画が期待される。多様な参画と自立を実現した地域社会の形成は十分実現可能であると考ええる」。

〈情報化で活性化する地域経済〉

「地域経済活性化のためには、その持てる優位性、限界を熟知した地域自体が、主体的役割を果たさなければならない。そのためには、各地域が地域固有の資源の活用に加え、資金・人材・技術・情報等の支援を行うプラットフォームも含め、持てる資源を相互に補完・結合しあうネットワーク形成が非常に重要になる。情報化はかかる観点から、地域経済社会活性化に重大な寄与をすることも期待される。情報化社会の中で大都市と対等な競争条件が確保されつつある。今後は、中核都市を中心とした地域、大都市が相互に連携をもちつつ、その魅力を競い合う、新たな地域経済社会の展開が期待できよう。」

(3) 地方分権の推進

このように、政府の地域政策は従来の指導型から自立促進型へと大きく変化している。これは経済のグローバル化の動きと密接に関係しているが、地方分権型行政システムへの転換の一環である。

すでに2000年4月1日、地方分権一括法が施行された。これにより、国と地方公共団体の関係は従

来のどちらかといえば「上下・主従」関係から「対等・協力」に変わった。国の機関委任事務は廃止され、国の地方公共団体への関与は限定的なものとなり、関与する場合でも、調整ルールと手続きはより透明化を求められている。国等から地方公共への権限委譲の推進が図られたのである。

同時に、地域産業政策については、先に紹介したように、通産省産業構造審議会地域経済部会報告書（99年）が「地域固有の資源を産業を活用した地域経済の内発的・自発的發展を図る政策」を「地域産業政策」と規定し、従来の「産業立地政策」とは区別した上で、地方公共団体が主体的に取り組んでいく必要があるとしている。

以上のように、地域政策は、国主導で地域間格差の是正を進めてきた時代から、地方公共団体主導による地域の特性と自己責任によって地域の自立化を進める時代に変化してきている。

2. 地域自立化について

（1）1970年代の内発的發展論，地域主義の提唱

先に述べた政府の報告でもしばしばでてくる「自立化」とはなんであろうか。この地域自立論は、地域の衰退が顕著になるにつれ、それを如何に再生させるかの見地からこれまでも脚光を浴びてきた。ブーム的な意味での地域自立化の動きは戦後2回目である。

余談になるが、これまでの日本での経済事象のブームは、IT革命、規制緩和を見ても分かるように、常に海外依存型である。海外で採られた政策や論文等をいち早く紹介するのが経済学者の仕事のような感じを持つ程、また学会議でも指摘していたように輸入依存である。

ともかく、第1回目の地域自立化の契機は1973のシュマッハの「スモール・イズ・ビューティフル」で、地域を基礎に社会を再組織化する発想に基づき、中間技術、経済の地域内循環を展開したものである。こうした主張は、オイルショックや環境制約に関する議論の高まりと軌を一にしたものである。75年にはスウェーデンのダグ・ハマーショルド財団が国連特別総会に包括的な地域自立問題を提示した。この報告書が「もうひとつの発展」と称されたもので、地域を發展の単位として、基本的必要の充足や個人の發展を目指すこと、内発的・自立的發展を図ること、エコロジー的に健全であること等に配慮した新たな地域發展モデルの提示であった。

日本では、玉野井義郎が「地域主義」として「一定地域の住民がその風土的個性を背景に、その地域の共同体に対して一体感を持ち、地域の行政的・経済的自立と文化的独立性を追及すること」を提唱した。清成忠男は地域主義を「地域を土台にして社会の再組織化を推し進めようとする考え方であり、その実現には、土地利用の計画化、住民参加の計画策定、地域経済の自立等が不可欠」と述べた。

こうしたなかで、地方行政ベースでは「地方の時代」が知事によって主張され、当時の神奈川県知事の長洲一二は「地方の時代とは、政治や行財政システムを委任型集権制から参加型分権性に切り替えるだけでなく、生活様式や価値観の変革をも含む新しい社会システムの創造である」との認識の下でブーム的な活躍をした。

こうした自立化の考え方は、オイルショック以降のいわゆる内発型地域振興の動きに反映し、国の

政策においては、三全総の定住圏構想（77年）、テクノポリス法（83年）、大平内閣の田園都市国家構想（80年）において、地域主体の計画策定や総合的な地域づくりの発想が盛り込まれた。こうした中で、北海道の池田町ではワインづくり、大分県の各市町村では、一村一品運動が盛り上がりを見せるなど、独自の活性化をする動きも見られた。

（2）地域再生運動の高まり

今回、90年代のブームは第二回目で、「コミュニティ」が地域政策のキーコンセプトとなっている。アメリカの「セルフリアyant・コミュニティ」の理念、すなわちエネルギー、都市型農業、生活、文化、福祉、環境等の地域向けサービスを住民出資等の地域企業が域内からの資金調達や地域通貨等で提供する循環型の地域振興モデル等が注目されている。また、ヨーロッパでは、「コミュニティ・エコノミック・ディベロップメント・イニシアティブ」の考え方が示され、コミュニティからの地域再生戦略が重視されている、という⁽⁴⁾。こうしたなかで、イギリスでは、1991年に市町村が都市計画マスター・プランを策定することが法律で義務づけられた。そして、日本でも同様なマスター・プランづくりの義務づけが1992年の都市計画法改正によって行われた。

ちなみに、都市計画の専門家によれば、イギリスの都市計画に日本が学ぶべき点は、次の4点である⁽⁴⁾。第1に、都市計画制度の先進性である。つまり、行政手続きの透明化、行政情報の公開、市民参加の規定などである。これによって、誰もが都市計画に対して機会の平等が与えられた。

第2は、多様な種類の専門家の果たす役割が大きいことである。具体的には、プランナー、インスペクターなどの専門職、計画・環境・法曹界、議員集団などもつ専門知識・ノウハウは種々の法制度が確立されていく中で生まれてきたが、そうした多様なアクターはそれぞれがプロとしての規範に責任をもちつつも、連携しながら相互の緊張関係を保つことによって、地域環境の維持・保全に関わっている。

第3は、市民基盤ともいえる基礎体力の強さである。つまり、自己組織化社会、市民支援ネットワーク、オンブズマン制度などが特徴として挙げられる。こうした組織は、組織化されていない弱者を支援したり、その代理人となって強者のチェックをするといった役割も果たしている。

第4は、長い時間をかけて根気よく、粘り強く問題を解決していくやり方である。つまり、革命をおこすでもなく、再開発によってバツサリと地区を改造するのでもなく、歴史を大切にしながら、一つ一つの出来事をていねいに付け加えていくやり方である。

以上のように、改革推進者、経済的効率性を中心に見る人たちからみれば、コストや時間を無駄にしている、現状追認姿勢が強いといった批判がなされようが、これが成熟社会のまちづくりなのであろう。歴史と文化を重視しようとするならば、日本の地域社会の再生にとっても、参考とすべきであらう。

（3）地域再生のための街づくり

すでにのべたように、地域経済が全体として盛り上がりを欠いているのはグローバル化、構造改

革、規制緩和等の要因が大きいですが、こうした要因とも関連しているが、近年、多くの地域で中心市街地の衰退・空洞化が進み、中心部人口の減少、空き店舗の増加、大型店の撤退などが顕著である。

「街の顔」である中心市街地・商店街の空洞化は単に商業だけの問題に止まらず、中小企業全体、伝統・文化、コミュニティなどに大きな影響を与え、地域全般の停滞・衰退感の原因となっていると考えられるが、その要因としては類型化すれば、下記の要因に整理されよう。

- ア. 都市近郊に「郊外型大型店」が進出し顧客を奪われた。
- イ. 規制緩和・自由化のながれのなかで、「安い輸入品」が流入し、ディスカウント・ストアやアウトレット・モール、コンビニエンスストアなど「新業態の出現」に顧客を奪われた。
- ウ. 大店法による出店規制に護られて商店自身が自店の事業の発展に必要な「新業態の開発」や「業態間・業態内の競争」を回避してきた。
- エ. 職住分離などの影響もあってか「地域との関係」が徐々に希薄になってきた。

こうした事情を背景に、平成10年に生活環境の観点から大型店に配慮を求める「大規模小売店舗立地法」、土地利用計画に基づく開発規制を行う「改正都市計画法」、中心市街地活性化を支援する「中心市街地活性化法」のいわゆる「街づくり3法」が制定されている。現在、各地では、この「街づくり3法」を活用した“街”の活性化に取り組んでいる。この「3法」の大きな特徴は、地方分権の流れに沿って、地域の主体性、自己責任の原則が強調されたことである。

これ以前から、街づくりの再生に既に成功した都市がいくつかあり、自らの街づくりの参考として市町村関係者等が数多く訪れている。筆者が訪ねた滋賀県長浜町の「黒壁」を利用したまちづくりも、地域活性化の一つのあり方を示すものとして注目されている⁶²。

いずれにせよ、井原⁶³も地域振興に関して述べているように、今後の街づくりとして必要な点は「経営的」視点を導入することであろう。当然のことながら、街づくりは長期・継続的に進めていくもので、街づくりを地域経済の活性化に役立たせるには、政府、地方公共団体や関係団体等のみならず市民全体が街づくりの重要性について考えを共有することが重要である。

今後の地域の経済社会を考える上で、大事なこととして「地方分権」もある。地方分権とは、おおまかにいうと、地方が自主性をもって政策決定などの行政運営にあたるシステムである。従来日本では、国と地方の関係でいえば、地方に対する国のコントロールが強すぎるとの指摘がある。現在のよう、地域住民の生活が多様化し、高齢化もさらに進展すると見込まれる中では、地域の役割が益々重要になってきた。住民の身近なニーズを汲み取った政策ができるのは地方政府だからである。

地方分権については、90年代後半以降、様々な形での骨格づくりが整い、2000年4月には地方分権一括法が施行された。その内容は、国の地方への関与の見直し、市町村合併の推進など多岐にわたる。地方分権が進み、地域間競争が激しくなる中では、地域の盛衰は地元の人々の対応如何で異なってくることに留意し、各地域は各々の特性・事情を踏まえ、街づくりに取り組んでいくことは当然必要である。

おわりに

独自の生活様式・文化を育む地域

地域は、その背後に地域独自の生活様式・文化をもっている。地域という一定の範囲で歴史的に積み重ねられてきた生活様式が独自の地域文化を生み、地域の産業発展の基盤となってきたことは間違いない。人々が住み、働き、育ち、楽しみ、文化を継承し創造する地域の生活において、人々の生き方が、たとえば歴史的に形成されてきた都市と文化・伝統を大事にし、これらを活かした多様な企業が発展するといったかたちで、地域のあり方が産業を規定した場合もある。経済的豊かさのみを追求していけば、多くの地域では衰退が不可避である。のみならず、グローバル化の潮流でモノカルチャに陥ってしまえば、人間的豊かさも失われるだけでなく、今後の経済的技術基盤も喪失し、日本全体が衰退していくことになるだろう。

現代の生活様式でも、地域独自の生活様式・文化を維持させることができるかどうか、地域がもつ快適さ、教育、文化、観光、交通等の面で価値ある役割を果たしうるかどうかは、グローバル化の進展という流れのなかで、独自の地域経済を発展させて、日本という地域を発展させていく上で重要である。

注

- (1) 経済財政諮問会議の「国と地方のあり方の改革」で議論された財政関係である「地方交付税交付金、国庫補助金、税源配分」のあり方についての争点。「三位一体改革では『官から民へ』、『国から地方へ』の考え方の下、『地方が自らの創意工夫と責任で、政策を決める』、『地方が自由に使える財源を増やす』、『地方が自立できるようにする』こと」を、目指している。
- (2) ジョセフ・E・スティグリッツ『入門経済学』東洋経済新報社 2002年。
- (3) 評論家の堺屋太一は、経済企画庁大臣の時代、経済戦略会議でアメリカを見習うべきであるとの趣旨でレポートを取りまとめている。学者であった竹中平蔵はメンバーである。
- (4) マーシャル『経済学原理Ⅲ』馬場敬之助訳 東洋経済新報社 1965年、496頁。
- (5) Pareto Optimality。簡単に言うと、資源が最適に利用されているので、誰かがもっと豊かになろうと思ったら、他の誰かが犠牲になる。イタリアの経済学者の名にちなんで名づけられた。
- (6) 宮本憲一他『地域経済学』有斐閣1998年、39頁。
- (7) 木村壮次『現代経営経済論集』第1号 地域経済学分析の手法。
- (8) この点については林宜嗣ほかによる共同研究『地方分権化時代における地方財源のあり方に関する研究』経済分析第150号 経済企画庁研究所に詳しい。
- (9) 産業構造審議会『21世紀産業政策の課題と展望』最終答申 平成12年3月。
- (10) 日本政策投資銀行地域企画チーム『自立する地域』、ぎょうせい、2001年、15頁。
- (11) 高見沢実『イギリスに学ぶ成熟社会のまちづくり』、学芸出版社、1998年、8-9頁。
- (12) 長浜町は昭和50年代から60年代にかけて、中心市街地がかなり衰退したが、「黒壁の保存」を核に、官民一体化して活性化に取組み、それまでゼロであった観光客が現在では年間180万人ほど訪れるほどの賑わいを見せている。
- (13) 井原久光「地方都市における地域振興プロジェクトの問題点」『東洋学園大学紀要』第11号 平成15年3月、講演録「地域振興のマーケティング」「流山まちづくり通信」第50号平成15年4月。